

平成13年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成12年11月28日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 古市 義弘
 決算取締役会開催日 平成12年11月28日
 中間配当支払開始日 平成12年12月 8日

上場取引所 名証市場第2部
 本社所在都道府県 三重県
 TEL (0593)52-2379
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	16,735	(0.4)	1,025	(79.4)	957	(63.6)
11年9月中間期	16,808	(0.4)	571	(61.1)	585	(61.4)
12年3月期	33,719		1,413		1,132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	485	(237.6)	20	66
11年9月中間期	143	(141.6)	5	98
12年3月期	261		10	96

(注) 期中平均株式数12年9月中間期 23,513,701株 11年9月中間期 24,059,646株 12年3月期23,846,851株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	6	00	—	—
11年9月中間期	4	00	—	—
12年3月期	—	—	8	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	35,184	23,916	68.0	1,017 15
11年9月中間期	36,674	23,541	64.2	993 44
12年3月期	35,367	23,480	66.4	998 58

(注)期末発行済株式数12年9月中間期23,513,701株 11年9月中間期23,696,701株 12年3月期23,513,701株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	34,500	1,900	1,000	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 53銭

中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当中間期末 12.9.30	前中間期末 11.9.30	前 期 末 12.3.31	科 目	当中間期末 12.9.30	前中間期末 11.9.30	前 期 末 12.3.31
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	18,807,188	19,457,135	18,780,064	流動負債	9,769,603	9,503,812	10,260,730
現金及び預金	3,875,337	3,678,935	5,399,832	支払手形	1,026,816	1,647,714	813,033
受取手形	1,621,317	1,597,892	1,376,186	買掛金	4,804,826	4,007,087	3,217,866
売掛金	9,286,204	8,481,988	8,016,125	短期借入金	-	2,600,000	2,600,000
有価証券	111,920	636,546	110,128	一年以内返済予定 長期借入金	2,000,000	-	2,000,000
たな卸資産	3,659,511	4,899,585	3,730,883	一年以内返済予定 研究助成長期借入金	184,400	184,400	184,400
繰延税金資産	179,717	48,365	74,951	未払法人税等	507,896	106,558	367,269
その他	78,206	155,453	110,684	賞与引当金	304,900	308,836	270,400
貸倒引当金	5,026	41,631	38,727	設備支払手形	252,382	151,681	124,533
固定資産	16,377,331	17,217,158	16,587,686	その他	688,381	497,534	683,228
有形固定資産	14,186,847	15,025,462	14,525,516	固定負債	1,498,024	3,629,296	1,626,815
建物	5,042,138	5,461,314	5,272,209	長期借入金	-	2,000,000	-
機械及び装置	2,503,324	2,847,236	2,529,058	研究助成長期借入金	393,200	577,600	565,400
土地	5,898,890	5,898,890	5,898,890	役員退職引当金	339,520	339,050	343,050
建設仮勘定	828	3,530	49,268	退職給与引当金	-	443,485	455,643
その他	741,665	814,489	776,089	退職給付引当金	730,457	-	-
無形固定資産	22,740	46,751	22,929	繰延税金負債	-	269,160	-
投資その他の資産	2,167,742	2,144,945	2,039,240	その他	34,846	-	262,722
投資有価証券	1,800,795	1,764,851	1,633,978	負債合計	11,267,628	13,133,108	11,887,546
長期前払費用	13,195	19,850	12,042	(資本の部)			
その他	367,251	360,243	393,219	資本金	7,730,621	7,730,621	7,730,621
貸倒引当金	13,500	-	-	資本準備金	7,914,938	8,001,781	7,914,938
				利益準備金	1,932,655	1,932,655	1,932,655
				その他の剰余金	6,253,770	5,876,126	5,901,989
				任意積立金	5,390,340	5,302,672	5,302,671
				中間(当期)末処分利益	863,429	573,454	599,317
				(うち中間(当期)純利益)	(485,753)	(143,875)	(261,254)
				その他有価証券評価差額金	84,905	-	-
				資本合計	23,916,891	23,541,185	23,480,205
資産合計	35,184,519	36,674,294	35,367,751	負債及び資本合計	35,184,519	36,674,294	35,367,751

中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	12.4.1~12.9.30	百分比	11.4.1~11.9.30	百分比	11.4.1~12.3.31	百分比
. 売 上 高	16,735,149	100.0	16,808,139	100.0	33,719,436	100.0
. 売 上 原 価	13,524,834	80.8	14,061,527	83.7	27,960,953	82.9
. 売 上 総 利 益	3,210,314	19.2	2,746,611	16.3	5,758,482	17.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,185,312	13.1	2,175,101	12.9	4,345,462	12.9
営 業 利 益	1,025,002	6.1	571,509	3.4	1,413,020	4.2
. 営 業 外 収 益	44,734	0.3	108,948	0.6	177,473	0.5
受取利息及び配当金	21,024		19,451		40,206	
そ の 他	23,710		89,497		137,266	
. 営 業 外 費 用	111,797	0.7	95,030	0.6	457,995	1.4
支 払 利 息	48,662		52,763		105,394	
そ の 他	63,135		42,266		352,601	
経 常 利 益	957,939	5.7	585,428	3.4	1,132,498	3.3
. 特 別 利 益	26,128	0.2	23,868	0.1	76,099	0.2
貸倒引当金戻入益	26,128		7,069		8,265	
投資有価証券売却益	-	-	16,799		67,834	
. 特 別 損 失	122,155	0.7	352,423	2.0	696,121	2.0
固定資産売却却損	83,800		21,793		79,973	
投資有価証券評価損	-		-		20,655	
役員退職引当金繰入	-		325,650		325,650	
年金の過去勤務費用	-		-		242,665	
過年度退職給付引当金繰入額	35,204		-		-	
そ の 他	3,150		4,980		27,176	
税引前中間(当期)純利益	861,912	5.2	256,874	1.5	512,476	1.5
法人税、住民税及び事業税	511,608	3.1	112,998	0.7	576,736	1.7
法人税等調整額	135,450	0.8	-	-	325,514	1.0
中間(当期)純利益	485,753	2.9	143,875	0.8	261,254	0.8
前期繰越利益	377,675		365,893		365,893	
過年度税効果調整額	-		220,795		217,579	
税効果適用に伴う						
資産圧縮積立金取崩額	-		282,215		282,216	
税効果適用に伴う						
特別償却準備金取崩額	-		2,265		2,265	
中 間 配 当 額	-		-		94,732	
中間(当期)未処分利益	863,429		573,454		599,317	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法

2．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

3．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（35,204千円）については、当中間会計期間で特別損失として一括償却しております。

(4)役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、これは商法287条の2に規定する引当金であります。

4．重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨スワップ取引）

(3)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(4)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(5)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして定期的に確認しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

7. (追加情報)

退職給付会計の適用

親会社及び国内連結子会社においては、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に基づき会計処理を行っております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は35,204千円減少しております。

金融商品会計の適用

親会社及び国内連結子会社においては、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に基づき会計処理を行っております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、経常利益は47,893千円税金等調整前中間純利益は58,946千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有目的別に分類すると全てその他有価証券に該当します。なお、その他有価証券のうち、1年以内に満期の到来する債券は、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から投資有価証券へ426千円振替えております。なお、その他有価証券の評価差額につき、繰延税金負債控除後の金額を、資本の部においてその他有価証券評価差額金として計上しております。

外貨建取引等会計基準の適用

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更により中間

財務諸表へ与える影響はありません。

(貸借対照表注記)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,443,237 千円	20,044,322 千円	20,429,984 千円
2.有価証券には、自己株式を含めて記載	24,732 株	13,666 株	20,426 株
	11,920 千円	6,806 千円	9,702 千円
3.投資有価証券には子会社株式を含めて記載	55,200 株	55,200 株	55,200 株
	57,307 千円	57,307 千円	57,307 千円
4.担保に供している資産 投資有価証券	1,011,545 千円	1,057,179 千円	981,727 千円
5.発行済株式数の減少内訳			
自己株式消却		528,000 株	711,000 株
消却株式数	-		
株式の取得価額の総額	-	315,710 千円	402,553 千円
6.子会社に対する短期金銭債権	12,622 千円	18,177 千円	24,945 千円
7.子会社に対する短期金銭債務	8,313 千円	5,536 千円	214 千円
8.1株当りの当期純利益	20円 66銭	5円 98銭	10円 96銭
9.中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	276,027千円	-	-
支払手形	403,502千円	-	-

(損益計算書注記)

	当中間期	前中間期	前 期
1.子会社との取引高			
売上高	2,508 千円	3,655 千円	24,261 千円
売上原価、販売費及び一般管理費	110,333 千円	134,820 千円	243,552 千円
営業取引以外の取引高	4,011 千円	6,720 千円	9,576 千円
2.研究開発費の総額	455,150 千円	455,594 千円	920,397 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額	機械及び装置	0	18,432
	工具器具・備品	155,398	171,524
	車両運搬具	16,206	27,246
	計	171,604 千円	217,202 千円
リース物件の減価償却累計額相当額	機械及び装置	0	18,124
	工具器具・備品	66,280	81,836
	車両運搬具	10,095	16,753
	計	76,375 千円	116,714 千円
リース物件の中間期末残高相当額	機械及び装置	0	307
	工具器具・備品	89,117	89,688
	車両運搬具	6,110	10,492
	計	95,228 千円	100,487 千円
2.未経過リース料中間期末残高相当額	1 年内	33,379	35,909
	1 年超	61,848	64,578
	計	95,228 千円	100,487 千円

中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	18,046 千円	20,971 千円	41,233 千円
(減価償却費相当額)	(18,046 千円)	(20,971 千円)	(41,233 千円)

4. 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間期に係る「有価証券」及び前期に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前年中間期)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	23,796	40,129	16,333
債 券	300,000	300,000	-
そ の 他	312,749	181,365	131,384
小 計	636,546	521,494	115,051
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,607,269	1,974,992	367,723
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,607,269	1,974,992	367,723
合 計	2,243,815	2,496,487	252,671

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格

2. 流動資産の株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は (前中間会計期末)
 次のとおりであります。 1,666千円

3. 開示の対象から除いた非上場株式の貸借対照表計上額

(固定資産) (前中間会計期末)
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 157,582千円

有 価 証 券

(当中間期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間期に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	買建				
	米ドル	538,480	41,484	511,803	26,676
	オランダギルダー	38,597	-	39,122	525
	スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	2,563,925	2,563,925	123,488	123,488
合計					149,639

注1. 時価の算定方法は、為替予約取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 上記スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。